

## 平成 23 年基準支出側 GDP 系列の 1980 年までの簡易遡及について

平成 30 年 1 月 19 日  
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

現行基準（平成 23 年基準）の国民経済計算については、支出側 GDP 系列を含め、1994 年以降の計数を正式系列として公表している。この度、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月）等を踏まえ、統計利用者のニーズの大きい支出側 GDP 系列について、簡易な遡及方法を用いて現行基準による 1980 年までの参考系列を作成した。

### ○簡易遡及の考え方

1980 年～1993 年における旧基準（平成 17 年基準）の支出側 GDP 系列（簡易な遡及方法による参考系列）について、以下のとおり現行基準と整合するよう概念調整を行った上でリンク係数を設定し、現行基準による 1994 年以降の系列と接続可能な系列を作成した。

### ○概念調整

1. 研究・開発及び防衛装備品の資本化並びに所有権移転費用の取扱い精緻化
  - ・ 総固定資本形成（民間住宅、民間企業設備及び公的固定資本形成）については、1994 年以降の固定資産のストック系列や固定資本減耗を恒久棚卸法（PIM：Perpetual Inventory Method）により推計するために作成した、1993 年以前の固定資本形成を用いて推計した。当該 1993 年以前の固定資本形成は、研究・開発（R&D）及び防衛装備品の資本化並びに所有権移転費用（不動産仲介手数料）の取扱いの精緻化など、平成 23 年基準での変更を反映して作成している。
2. 特許等サービスの扱いの変更
  - ・ 現行基準の推計方法により 1980 年まで遡及。

なお、上記以外の旧基準と現行基準の概念の差異については、個別の概念調整は行わず、季節調整を行う需要項目レベルごとにリンク係数を設定して現行基準に接続した。このため、本系列はあくまでも簡易な遡及方法による参考系列である点に留意願いたい。

### ○接続の方法

名目原系列については、需要項目ごとに 1994 年（暦年または年度）の現行基準と旧基準の計数の比率をリンク係数にして接続。暦年接続か年度接続かの判断は、原則として名目原系列推計に用いた年次基礎統計のベースに合わせる。

デフレーターについては、1994 暦年または年度の現行基準と旧基準の計数の比率をリンク係数にして接続。

実質原系列については、接続後の名目原系列を接続後のデフレーターで除して算出。

ただし、民間在庫変動は名目原系列、実質原系列それぞれの残高についてリンク係数を設定して接続し、公的在庫変動は名目原系列、実質原系列ともに財務諸表等から推計。

なお、GDP 等の集計実質値は、接続後の各需要項目を連鎖統合して算出。

### ○季節調整値の算出

接続後の名目原系列、実質原系列の計数をそれぞれ季節調整して算出。季節調整モデルの詳細な設定については別紙参照。

（以上）

## (別紙) 季節調整用ARIMAモデル設定一覧

(1) 季節調整モデルの選択については、「推計手法解説書(四半期別GDP速報(QE)編)平成23年基準版」(平成29年11月30日改訂)を参照されたい。

(2) ARIMAモデル選定に用いたデータ期間は、○は昭和55年1-3月期～平成11年10-12月期、●は昭和55年1-3月期～平成5年10-12月期。

系列	ARIMAモデル (上段: 名目、下段: 実質)	閏年調整 (lpyear)	異常値・レベルシフト	
			種類, 期	設定理由
国内家計最終消費支出	-	-	-	-
耐久財●	(210)(110) (210)(110)	×	(なし)	
半耐久財●	(212)(110) (111)(110)	×	AO1989.1 ----- AO1989.2	平成元年4月の消費税率改定に伴う需要変動に対応。
非耐久財●	(012)(010) (011)(011)	×	AO1989.1 ----- AO1989.2	平成元年4月の消費税率改定に伴う需要変動に対応。
サービス(除く持ち家の帰属家賃、FISIM)●	(210)(011) (112)(012)	×	(なし)	
サービス(持ち家の帰属家賃)○	(111)(011) (111)(011)	×	(なし)	
居住者家計の海外での直接購入○	(110)(011) (111)(011)	×	TC1991.1	湾岸戦争の影響で、平成3年1-3月期に出国日本人数が減少したため、一時的変化(TC)を設定。
非居住者家計の国内での直接購入○	(212)(011) (010)(111)	×	(なし)	
政府個別消費支出○	(110)(111) (110)(212)	×	(なし)	
政府集合消費支出(除くFISIM)○	(011)(111) (012)(011)	×	(なし)	
民間住宅○	(011)(011) (011)(011)	×	(なし)	
民間企業設備●	(112)(011) (112)(011)	×	(なし)	
公的住宅○	(210)(110) (012)(111)	×	(なし)	
公的企業設備○	(111)(210) (111)(210)	×	(なし)	
一般政府総固定資本形成○	(111)(110) (111)(110)	×	(なし)	
民間原材料在庫変動●	(202)(101) (000)(101)	×	(なし)	
民間仕掛品在庫変動●	(002)(100) (002)(100)	×	(なし)	
民間製品在庫変動●	(100)(200) (000)(200)	×	(なし)	
民間流通品在庫変動●	(202)(101) (200)(101)	×	(なし)	
公的企業在庫変動○	(200)(101) (200)(101)	×	(なし)	
一般政府在庫変動○	(201)(100) (102)(200)	×	(なし)	
財貨の輸出○	(212)(111) (211)(011)	×	(なし)	
サービスの輸出(除く非居住者家計の国内での直接購入、FISIM)○	(010)(011) (010)(011)	×	(なし)	
財貨の輸入○	(210)(211) (010)(111)	×	(なし)	
サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)○	(010)(011) (010)(011)	×	(なし)	
海外からの所得の受取○	(212)(011) (212)(011)	×	LS1996.1	当該項目の推計の基礎統計である「国際収支統計」において、平成7年以前については、本来なら本項目から控除されるべきである「金融派生商品」分が把握できないため、平成7年と8年の間で段差が生じている。よって、これを処理するため、レベルシフト調整変数を設定。
海外に対する所得の支払○	(212)(211) (212)(211)	×	LS1996.1	同上

(注) 在庫系列については加法型、在庫以外の系列については乗法型で季節調整を行う。

(参考)スペックファイルの例(名目国内家計最終消費支出(うち半耐久財))

```
series { start =1980.1
  span =(1980.1,1993.4)
  modelspan =(1980.1,1993.4)
  period=4
  decimals =3
  precision =3}
transform { function=log }
arima { model = ( 2 1 2 )( 1 1 0 ) }
forecast { maxlead = 8
  maxback = 20 }
regression {
user = ( AO1989.1 AO1989.2 )
file = "xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx"
}
estimate { maxiter = 20000 }
x11{ savelog = q
  appendfcst = yes
  save = ( d11 d16 ) }
```